

なごみレター

中野 和美



コミュニティの促進

お陰様で昨年、多くの方の協力もありまして、県の助成金を利用したり、クラウドファンディングでも応援頂き、**コミュニティカフェ**を**オープン**する事ができました。ペレットストーブも導入しました。

今年は春休みから「子供達の利用」や「地域の茶の間」、「趣味のサークル」などを開催していきたいと準備しています。

各人の孤立を社会全体でサポートし、世代交流を含め、お互いに声をかけ合える拠り所づくりです。

学生服のリサイクル回収もスタート致しましたので、この場を借りてご協力お願い申し上げます。(ジモティーサイトでも募集中です。)



・ **コミュニティ・スペースはこれからも増やしていく**

・ **家事の支援や育児の支援の充実（介護保険以外にも）**

・ **プラスチックごみの再燃料化**

・ **可燃物の多くは燃やすのではなく、燃料化・有機肥料化して資源へ移行**

中野和美後援会 和美(なごみ)会
〒959-1511
田上町大字吉田新田丁245-5

携帯 090-7235-0773

子供を育てやすい環境づくり

子供は社会の宝です。子供達への投資は未来への投資です。

子供の貧困が問題視される中、貧困などによって勉学のチャンスを逃すことの無いような環境づくりが必要ですね。

子供達の元気な声は幸せの象徴なのではないでしょうか。私はそう思います。

日本の古き良き習慣の「**社会全体で子供達を育てる**」という意識を復活していきましょう。

<プロフィール>

昭和37年 新潟市秋葉区生まれ(旧新津市)

昭和56年 新潟県立新津高等学校 普通科 卒業

昭和59年 新潟大学 商業短期大学部 商経学科(夜間部) 卒業

平成25年 新潟大学 経済学部 経営学科 卒業

株式会社サカヅメ・エイボンプロダクツ株式会社
なごみ代行・新潟交通観光バス株式会社 等
(現在)
放課後デイサービス指導員・介護ヘルパー
特定非営利活動法人 田上よつばの会 理事長



<政治活動・ボランティア等>

田上町議会議員二期

難病ボランティア・元田上町消防団 女性広報班 初代班長

<家族>

夫 農業 子供3人(子供は共に羽生田小学校・田上中学校卒)

長女 32歳 結婚して 県外在住

次女 30歳 国家公務員 県外在住

長男 26歳 自衛官

<賞罰>

平成24年度 奨学賞受賞
(一般社団法人大学女性協会)

<血液型> A型

<資格>

DIYアドバイザー・介護ヘルパー
福祉住環境コーディネーター
大型二種・大特・普通二輪免許
着付け講師・簿記二級
農商工マッチングコーディネータ

町の様々なテーマに触れるにつき、条例にあっては文言に、制度にあっては利便性を考え、一つ一つに真摯に向き合っていきます。



安心安全な暮らし

安心安全に暮らせる様に、町道の安全性のチェックはもちろんです。そして**焼却場**に関しては老朽化に伴い、田上町は変革が求められています。これは行政だけで無く、皆で取り組まなければなりません。

多少の分別を取り入れていくことで、すべての町民が**環境問題**に関わって、行動を起こすこととなります。一人一人のちょっとした行動が大きく改革をもたらします。その折には、ご協力の程宜しくお願い申し上げます。

農業について

TPPが締結され、農業への影響が懸念されています。外国の安価な農産物に負けない様、競争力やブランド力のある農業を育てていきましょう。今後、**農業はとても大切な産業**になると予測しています。外国に頼りすぎる農業はとても危険です。安全性だけでなく、安定供給出来るはずの輸入が、滞ってしまう可能性が無いとは言えません。

新潟県は幸いにもほぼ100%に近い自給率が確保されていますので、実感が無いかもしれません。将来の子供達の為にも、**安心・安全、持続可能な農業**を守り育てていきましょう。

福祉について

私達はいつ何時、病気や障がいを持つ様になってしまうかもしれません。今は健康だから福祉に興味が無いとは、言ってはられないのです。福祉の分野では、それが**明日の我が身**であるかもしれないのですから。

病気や障がい又は弱い立場から寄せられた意見は、少数派として片付けられてしまいがちですが、そこに**大切な現実と問題解決のヒント**があると考えます。現場の声、現状を伝えるべく、勇気を持って発言していきます。

今年(2019年)は国会議員も選挙の年です。今年10月引上げ予定の消費税はもう避けようも無いものと、諦めかけていましたが、延期・若しくは凍結の可能性もあると、ある国会議員からの見解を受け、地方で出来ることをやっています。

振り返ってみますと、消費公平性の観点から云えば、**物品税**で良かったのではないのでしょうか。諸外国の消費税は物によって消費税率が違います。GDPの6割を占めていた個人消費が下がれば、企業は収益が上がらず、自ずと投資も減ります。(GDP=個人消費+民間投資+政府の支出+総輸出(輸出-輸入))

	年収に占める消費税負担割合 (%)		月20万消費の場合年間に支払う消費税	月30万消費の場合年間に支払う消費税
	年収2百万円	年収15百万円		
5%	5.50%	1.10%	12万円	18万円
8%	7.20%	1.60%	19.2万円	28.8万円
10%	8.90%	2%	24万円	36万円

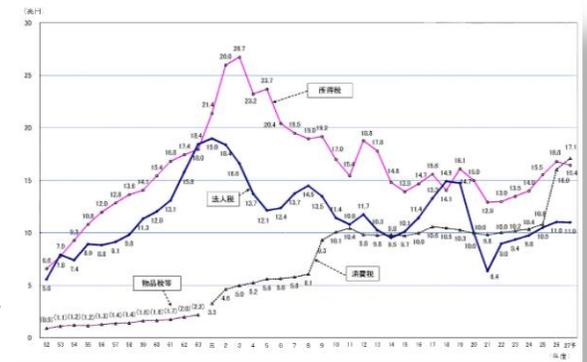
統計的には、所得が増えると、その6割が消費にまわります。消費税の税率差額から、おおよそ金額にして6割が経済を循環することになります。

法人税率が高いと、優良企業が海外へ出国してしまうという話を聞いたことはありませんか。実は企業が海外へ進出する理由を調査すると、回答の1位は「現地での製品需要が旺盛、又は今後の需要が見込まれる」
2位は「納入先を含む、他の日系企業の進出実績がある」
3位は「進出先近隣三国で製品需要が旺盛、又は今後の拡大が見込まれる」というものです。

よく経済新聞などの上場会社決算報告で、会計上認められている引当金勘定を見かけます。営業利益では黒字が出ているのに、引当金勘定が計上されたことで赤字になります。

大企業を含め6割強の会社は法人税を払っていません。もちろん本当に払えない企業もありますが、逆に中小企業では金融機関との関係を保つ為に、頑張って法人税を払う傾向にあります。

右グラフを見て頂きますと、「**所得税と法人税**」が「**消費税**」と入れ替わっているかの様です。



(財務省ホームページより)